

平成 28 年 度

那覇港輸出貨物増大促進事業検討業務(H28)

報 告 書
【概 要 版】

平成 29 年 5 月

那 覇 港 管 理 組 合
株 式 会 社 国 建

目 次

1 業務概要	1
1) 業務概要	1
2) 業務フロー	1
2 社会実験の実施結果	2
2.1 今年度社会実験における支援スキーム	2
2.2 社会実験の周知活動	3
1) 那覇港管理組合 web サイトでの告知	3
2) 社会実験の実施連絡及び参加依頼等	3
3) 社会実験説明会の開催	3
2.3 社会実験参加状況	4
2.4 社会実験の実施結果	5
1) 参加企業別による輸出貨物量の増加状況	5
2) 輸送タイプ別による輸出貨物量の増加状況	7
3) 品目別による輸出貨物量の増加状況	9
4) 仕向地別による輸出貨物量の増加状況	11
5) 品目別・仕向地別による輸出貨物量(H28)の状況	13
3 モニタリングの実施結果	15
3.1 実施概要	15
3.2 実施結果	16
1) 輸出の状況について	16
2) 輸出における課題・問題点について	16
3) 今後の輸出拡大に向けた取り組み	16
4) 今後の輸出の見通し	17
5) 今回の社会実験の実施について	17
6) 意見・要望等	20
4 実施結果のまとめ	21
4.1 社会実験実施結果	21
1) 社会実験参加企業及び貨物量増大企業	21
2) 輸出貨物量の総量及び増大状況	21
3) 社会実験実施の評価	23
4) 社会実験に関する意見・要望等	24
4.2 今後の課題	25
1) 社会実験補助メニューの拡充について	25
2) 社会実験の実施時期等について	25

1 業務概要

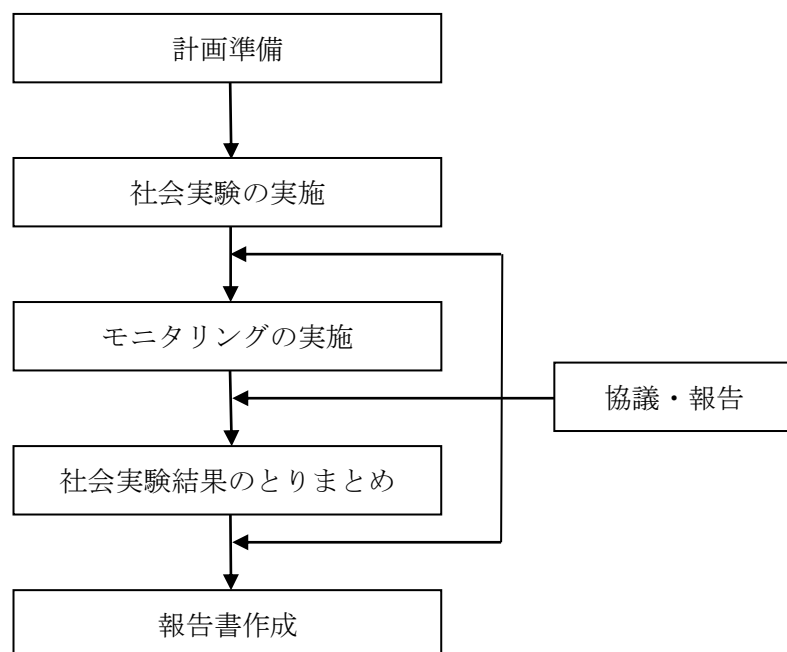
1)業務概要

那覇港では、輸入超過(いわゆる「片荷輸送」)となっていること、また外国への直行航路が少ないこと等の要因により、本土港湾に比べて輸送コストが割高となっている。

この課題の解決に向け、本業務は、コンテナ単位等で輸出する荷主等を対象とした社会実験によりコストやリードタイム等を検証し、物流コストの低減や輸送システムの改善等の検討に資するため実施したものである。

2)業務フロー

業務は以下のフローで行った。



2 社会実験の実施結果

2.1 今年度社会実験における支援スキーム

今年度社会実験における支援スキームは、実施主体である那覇港管理組合と調整の結果、以下に示す補助メニューのとおりとなった。

図表 2.1.1 今年度(H28年度)社会実験の補助メニュー

分類	輸送のタイプ	増加貨物あたりの補助金	
		ドライ貨物	リーファー貨物
(1) 重点貨物	①大量且つ輸出増加が見込める貨物	<input type="checkbox"/> コンテナ貨物 20ft：15,000円 40ft：22,500円 10,12ft：10,500円	<input type="checkbox"/> コンテナ貨物 20ft：75,000円 40ft：112,500円 10,12ft：52,500円
	②少量の輸出貨物	<input type="checkbox"/> コンテナ貨物 20ft：15,000円 40ft：22,500円 10,12ft：10,500円 <input type="checkbox"/> 混載貨物 3,000円/M3	<input type="checkbox"/> コンテナ貨物 20ft：75,000円 40ft：112,500円 10,12ft：52,500円 <input type="checkbox"/> 混載貨物 15,000円/M3
	③中古車(中古トラックを除く)	<input type="checkbox"/> コンテナ貨物 30,000円/台 <input type="checkbox"/> 非コンテナ貨物 上限1,500円/M3※4	—
(2) 一般貨物	④分類(1)を除くコンテナ単位、混載での輸出貨物	<input type="checkbox"/> コンテナ貨物 20ft：10,000円 40ft：15,000円 10,12ft：7,000円 <input type="checkbox"/> 混載貨物 2,000円/M3	<input type="checkbox"/> コンテナ貨物 20ft：50,000円 40ft：75,000円 10,12ft：35,000円 <input type="checkbox"/> 混載貨物 10,000円/M3
	⑤産業機械	<input type="checkbox"/> 非コンテナ貨物 上限1,000円/M3※4	—
(3) 台湾向け貨物	分類(1)(2)の貨物のうち台湾の港湾を利用する貨物	分類(1)(2)の補助金とは別に、海上輸送に要した費用の20%を上限に上乘せ※4	分類(1)(2)の補助金とは別に、海上輸送に要した費用の20%を上限に上乘せ※4
※1 補助金額は当該事業の予算の範囲内において、事務局において決定する。 ※2 (1)重点貨物は前年度より増加した貨物だけでなく、輸出貨物全体を補助の対象とする。増加分以外の貨物(前年度の取扱量に相当する貨物)に対する補助金は一般貨物の補助金単価の20%とする。 ※3 上限の設定：1申請者あたりの上限は、原則として以下のとおりとする。 (1)重点貨物については、上限無し (2)一般貨物については、(3)台湾向け貨物の上乗せ分を含め、コンテナ貨物・非コンテナ貨物：50万円、混載貨物：15万円とする。 ※4 (1)③中古車、(2)⑤産業機械及び(3)台湾向け貨物の補助金額の上限については、事業計画書又は輸出計画書(実際の仕向港や輸出台数)等を確認したうえで決定する。			

資料:那覇港輸出貨物増大促進事業(荷主対象)補助金交付要綱(改正:平成29年1月26日)

2.2 社会実験の周知活動

1)那覇港管理組合 web サイトでの告知

那覇港管理組合のwebサイトを通じ、社会実験の説明会開催情報や参加申込等を掲載し、社会実験への参加を呼びかけた。

2)社会実験の実施連絡及び参加依頼等

これまで那覇港管理組合において実施してきた社会実験への参加企業並びに関係機関を対象として、Eメール及びFAXによるダイレクトメールにより社会実験の説明会開催案内、社会実験参加依頼等を行った。

図表 2.2.1 ダイレクトメールによる実施連絡・参加呼びかけ状況

業種No	業種区分	説明会 開催案内 2017/1/18	社会実験 参加依頼 2017/2/21	備考
1	荷主	74	79	
2	船社・代理店	6	6	
3	物流事業者	22	23	
4	関係団体	9	7	
5	マスコミ	0	0	マスコミへの説明会案内は管理組合にて実施
6	行政機関	7	0	
7	その他	7	3	
合計		125	118	

3)社会実験説明会の開催

平成 28 年度的那覇港輸出貨物増大促進事業(荷主対象)社会実験の実施にあたり、荷主企業等を対象にした説明会を開催し、本事業の支援スキームの説明や周知広報を行った。

図表 2.2.2 社会実験説明会の開催概要

項目	概要
日 時	平成 28 年 1 月 25 日(水) 14:00～16:00
場 所	那覇港管理組合 2 階 大会議室

図表 2.2.3 社会実験説明会への参加状況

業種No	業種区分	企業数	人数	備考
1	荷主	11	11	
2	船社・代理店	1	1	
3	物流事業者	6	6	
4	関係団体	0	0	
5	マスコミ	0	0	
6	行政機関	4	6	
7	その他	2	4	
合計		24	28	

2.3 社会実験参加状況

平成 28 年度社会実験への参加申込状況は以下のとおりであり、県内からの参加が 8 社、県外からの参加が 4 社、総計 12 社からの参加申込みがあった。このうち 5 社については本年度社会実験より新たに参加した企業である。

図表 2.3.1 平成 28 年度社会実験参加企業一覧

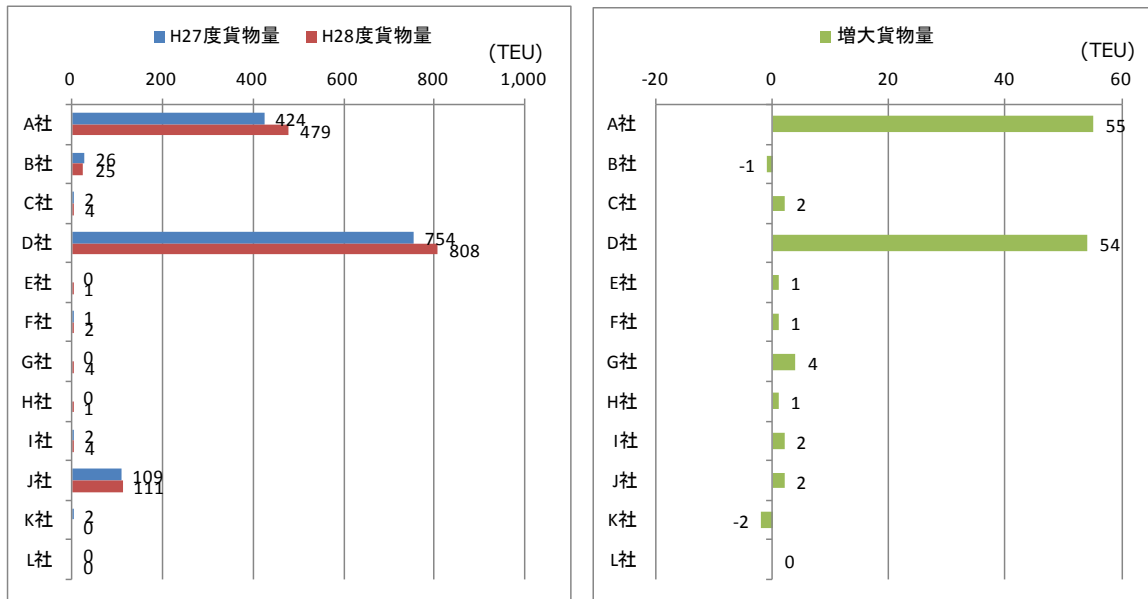
No	企業	業種	分類	輸送タイプ	貨物品目	仕向地	備考
1	A社	商社	一般	④	古紙、お菓子	台湾	
2	B社	食品系メーカー	一般	④	精米	香港、マレーシア	
3	C社	貿易業	重点	②	飲料水	香港	新規参加(県外)
4	D社	商社	一般	④	古紙	台湾、中国、タイ	新規参加(県外)
5	E社	貿易業	重点	②	お菓子	台湾	
6	F社	食品系メーカー	重点	②	小麦粉	香港	
7	G社	食品系メーカー	重点	②	食品(サンゴCa)	ロシア	新規参加
8	H社	商社	重点	②	クロレラ	アメリカ	新規参加(県外)
9	I社	商社	重点	②	黒糖、加工食品	台湾、中国、東南アジア	
10	J社	商社	重点	①	ビール	北米、カナダ等	(県外)
11	K社	商社	重点	②	冷凍餃子、冷凍うどん	香港	
12	L社	食品系メーカー	重点	②	モズクエキス	台湾	新規参加
	合計						

注:表中の内容は、各参加企業から提出された事業計画書の記載内容から作成

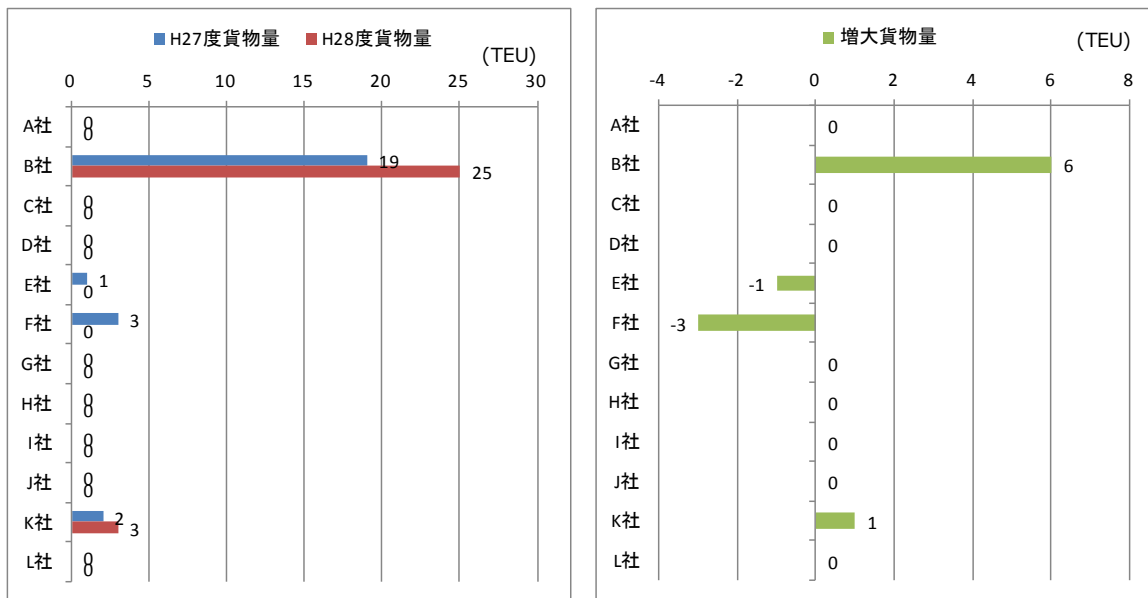
2.4 社会実験の実施結果

1)参加企業別による輸出貨物量の増加状況

参加企業別による輸出貨物量の増加状況は、殆どの企業がドライまたはリーファーのいずれかで昨年度に比べ増加を達成しており、参加企業 12 社のうち 2 社は補助金上限を超える増加量となっている。



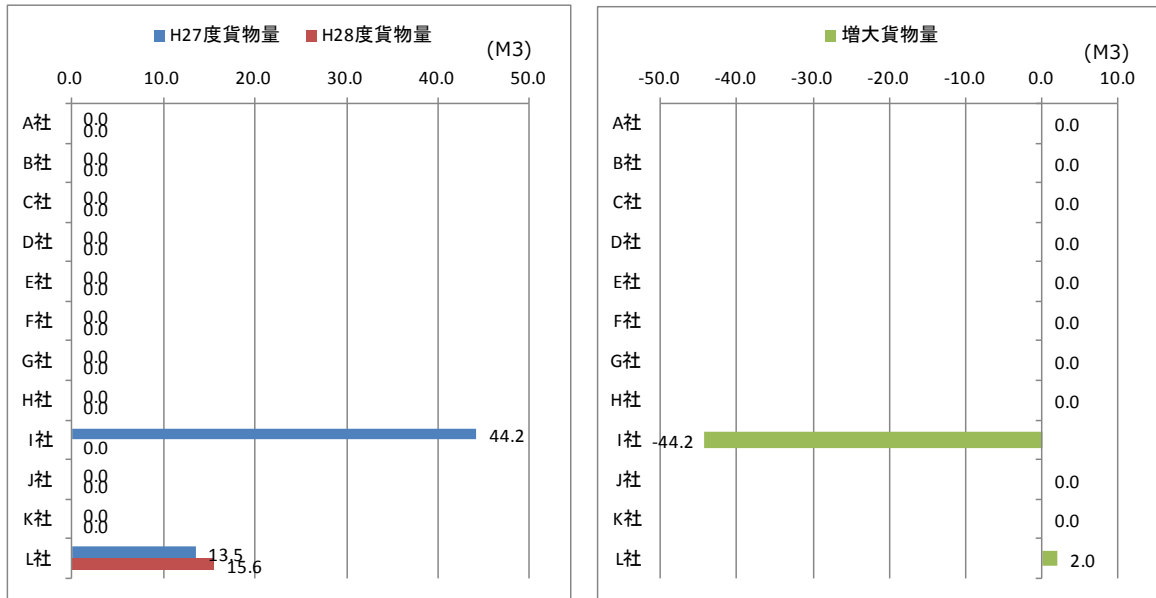
(ドライコンテナ)



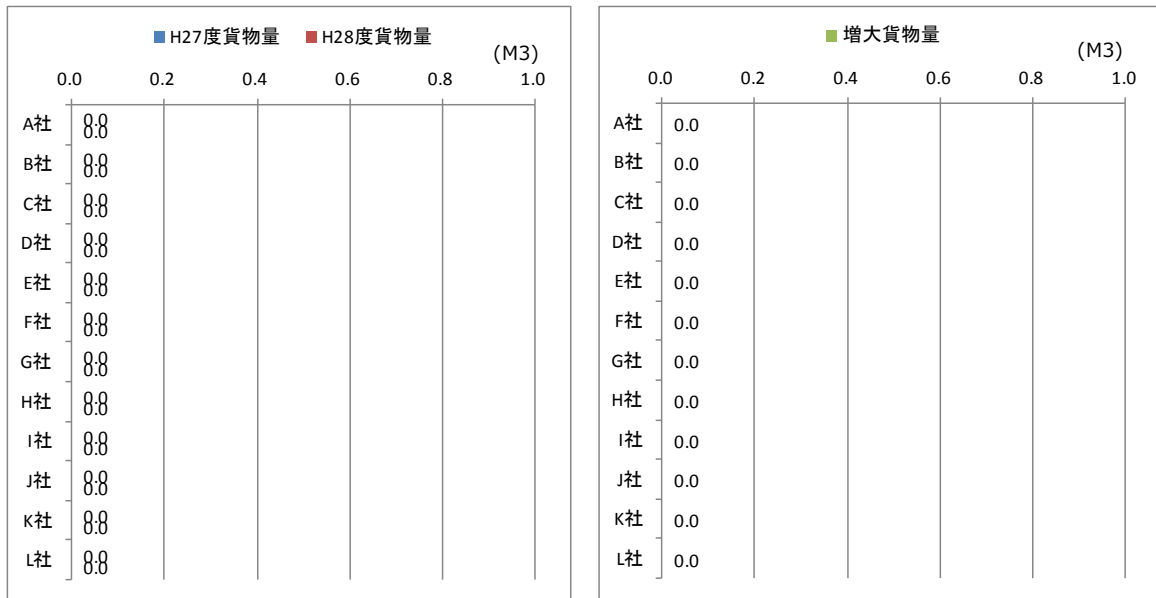
(リーファーコンテナ)

図表 2.4.1 参加企業別輸出貨物量と増大貨物量(1)

混載貨物は2社が取扱いを行っているが、増大を達成した企業は1社のみとなっている。
 また、非コンテナ貨物は参加企業がゼロのため、輸出実績もゼロとなっている。



(混載貨物)



(非コンテナ貨物)

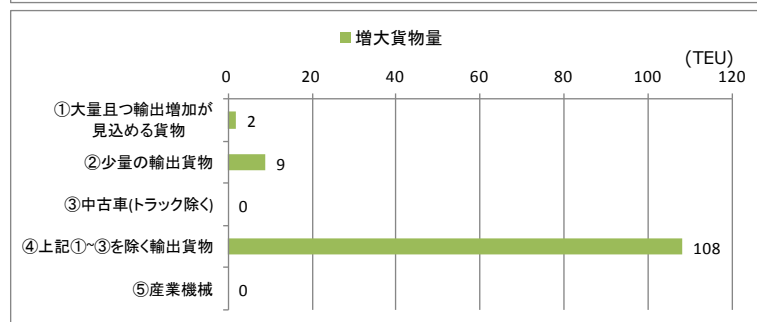
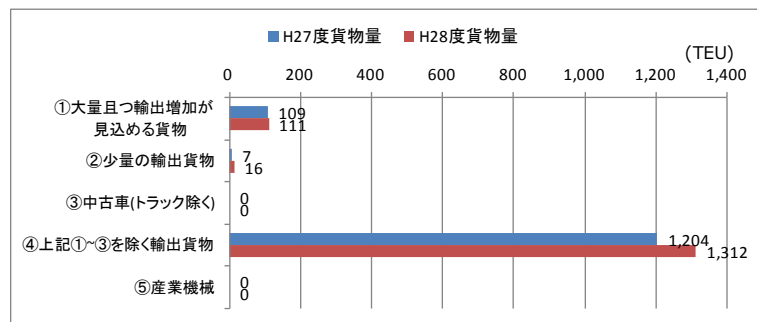
図表 2.4.2 参加企業別輸出貨物量と増大貨物量(2)

2) 輸送タイプ別による輸出貨物量の増加状況

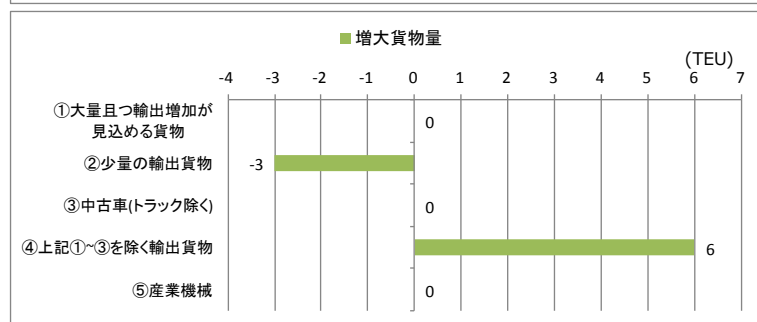
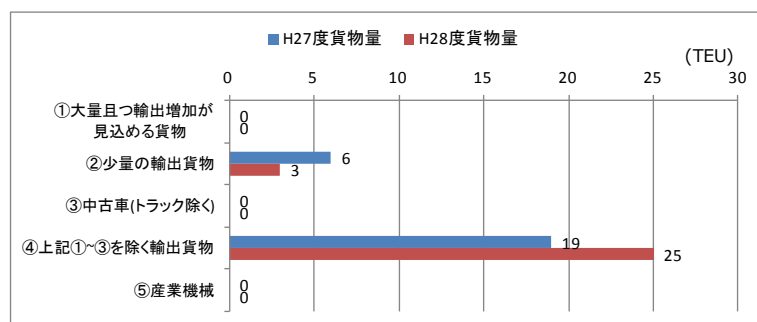
重点貨物である「①大量且つ輸出増加が見込める貨物」は、ドライコンテナが増大量2TEU(約2%増)となっている。「②少量の輸出貨物」については、ドライコンテナが増大量9TEU(約29%増)、リーファーコンテナが3TEU減少(約50%減)している。

また、一般貨物である「④上記①②③を除く輸出貨物」については、ドライコンテナが増大量108TEU(約29%増)、リーファーコンテナが増大量6TEU(約32%増)となっている。

「③中古車(トラックを除く)」と「⑤産業機械」については、輸出実績ゼロである。



(ドライコンテナ)

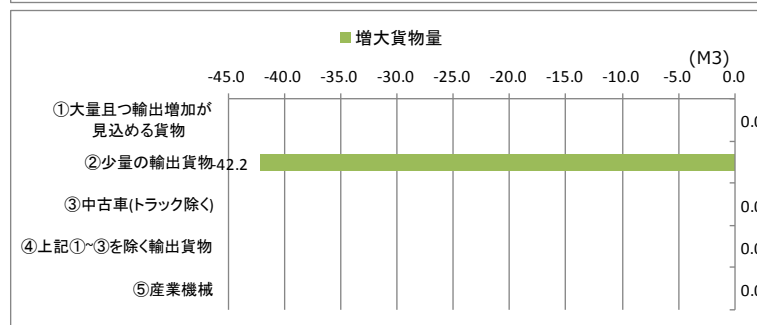
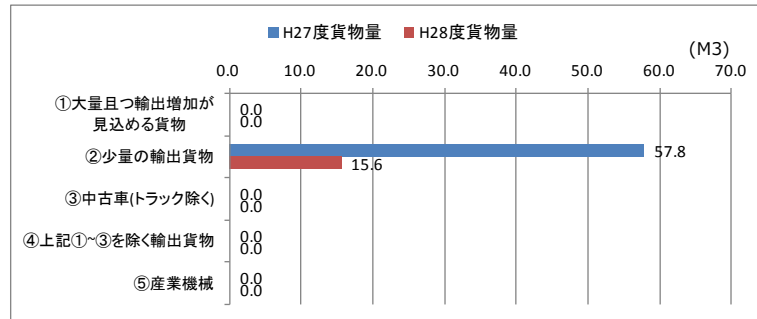


(リーファーコンテナ)

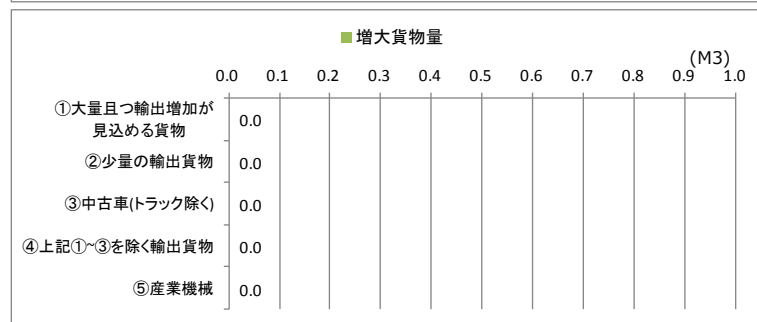
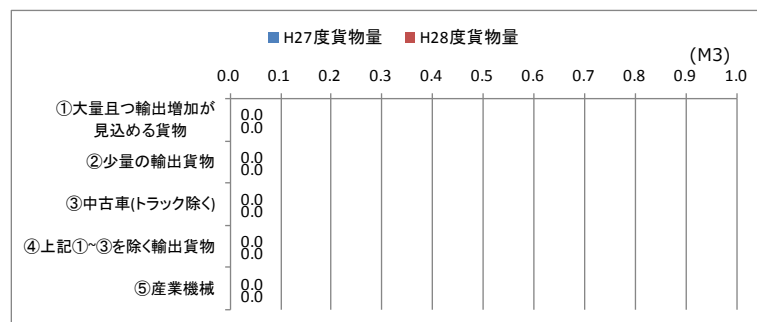
図表 2.4.3 輸送タイプ別輸出貨物量と増大貨物量(1)

また、混載貨物においては、「②少量の輸出貨物」が 42.2M3 減少(約 73%減)、その他の輸送タイプは輸出実績ゼロである。

非コンテナ貨物については、すべての輸送タイプにおいて輸出実績ゼロである。



(混載貨物)



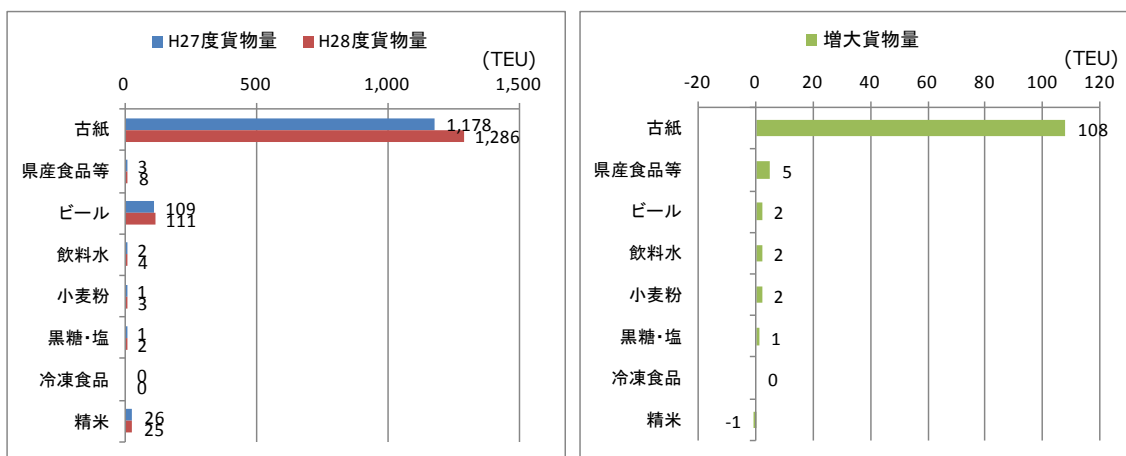
(非コンテナ貨物)

図表 2.4.4 輸送タイプ別輸出貨物量と増大貨物量(2)

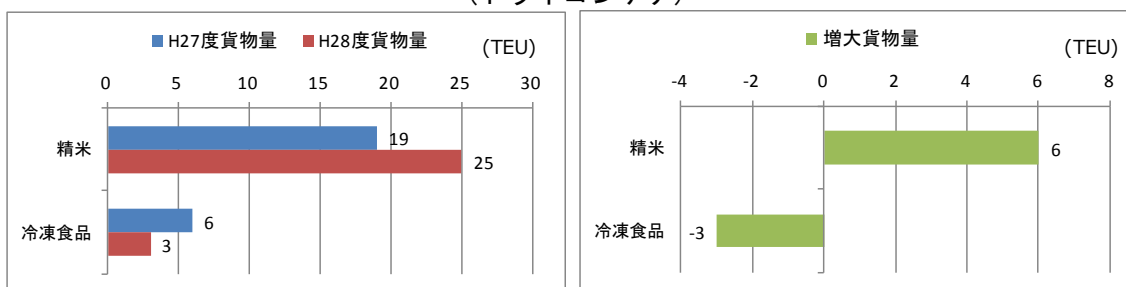
3)品目別による輸出貨物量の増加状況

品目別輸送実績のドライコンテナにおいては、「古紙」が増大量 108TEU・増大比率約 9%と最も多くなっている。その他の品目については、増大量が 10TEU 以下となっている。

また、リーファーコンテナにおいては、「精米」が増大量 6TEU・増大比率約 32%と最も多くなっている。



(ドライコンテナ)

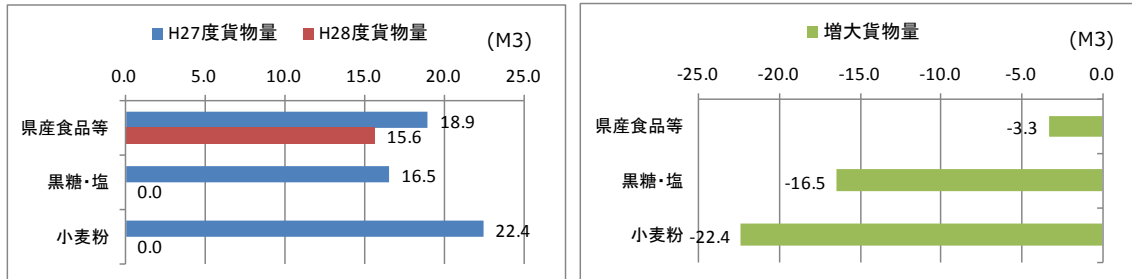


(リーファーコンテナ)

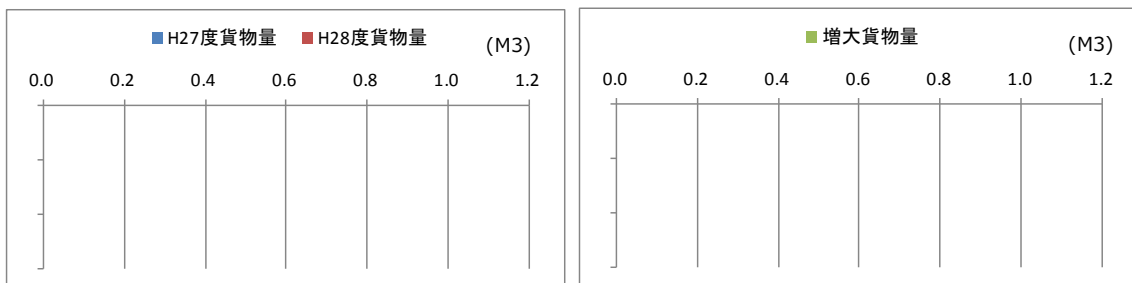
図表 2.4.5 品目別輸出貨物量と増大貨物量(1)

また、混載貨物においては、輸出実績3品目すべてが減少している。このうち「県産食品等」については3.3M3の減少・増大比率約-18%、「小麦粉」及び「黒糖・塩」については平成28年度輸出実績ゼロ・増大比率皆減となっている。

非コンテナ貨物については、すべての品目において輸出実績ゼロである。



(混載貨物)



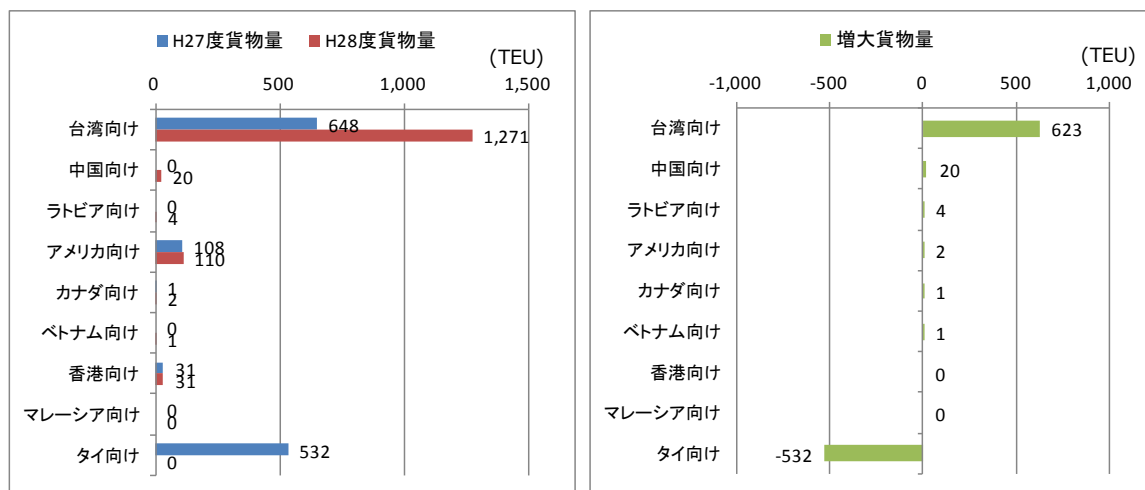
(非コンテナ貨物)

図表 2.4.6 品目別輸出貨物量と増大貨物量(2)

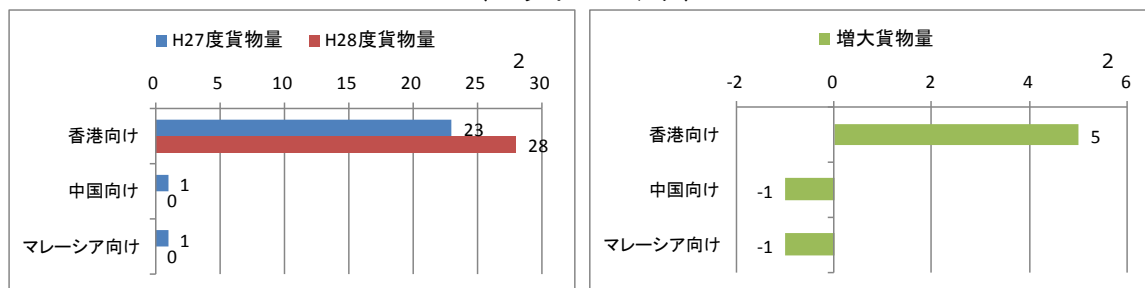
4)仕向地別による輸出貨物量の増加状況

仕向地別輸送実績のドライコンテナにおいては、「台湾向け」が増大量 623TEU・増大比率約 96%と最も多くなっている。次いで「中国向け」が増大量 20TEU・増大比率皆増となっている。その他の仕向地については増大量が 10TEU 以下となっている。

また、リーファーコンテナにおいては、「香港向け」が増大量 5TEU・増大比率約 22%となっている。その他の仕向地については、すべて減少(増大比率皆減)となっている。



(ドライコンテナ)

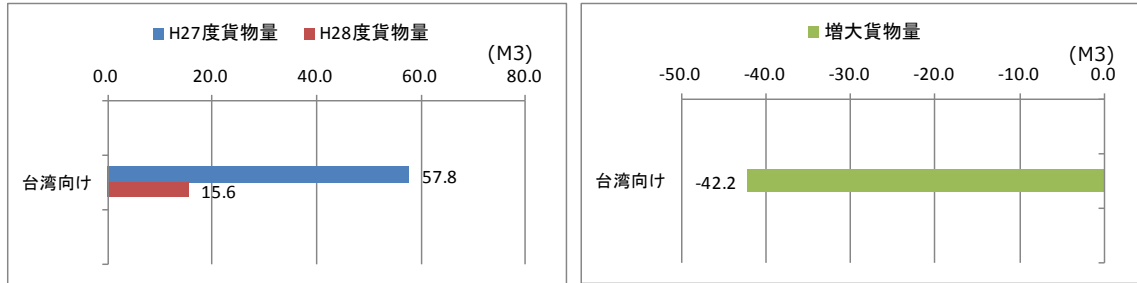


(リーファーコンテナ)

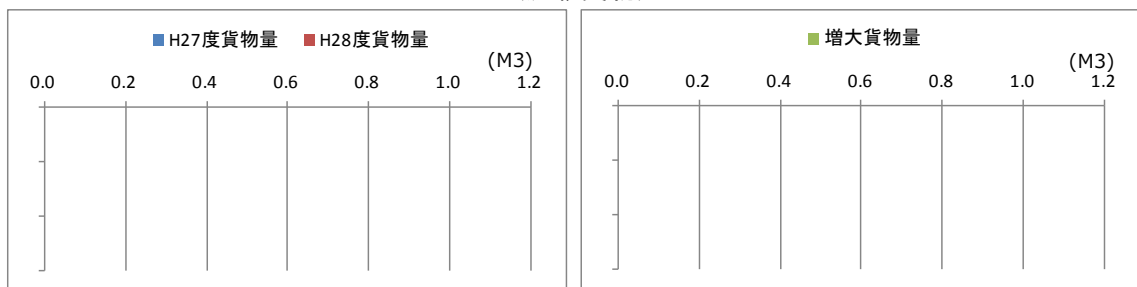
図表 2.4.7 仕向地別輸出貨物量と増大貨物量(1)

また、混載貨物においては、輸出実績は「台湾向け」への 1 仕向地のみとなっている。この「台湾向け」については 42.2M3 減少(約 73%減)となっている。

非コンテナ貨物については、すべての仕向地において輸出実績ゼロである。



(混載貨物)

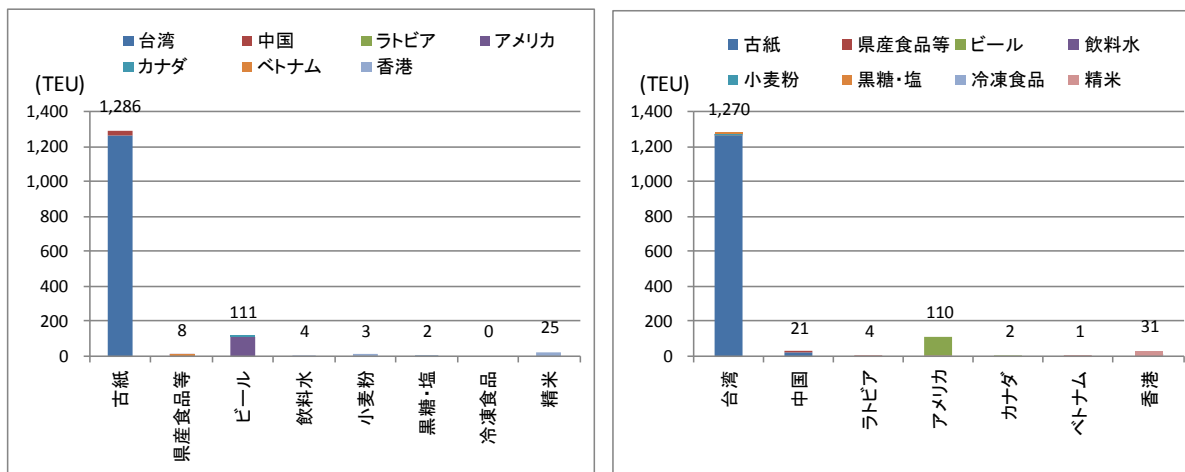


(非コンテナ貨物)

図表 2.4.8 仕向地別輸出貨物量と増大貨物量(2)

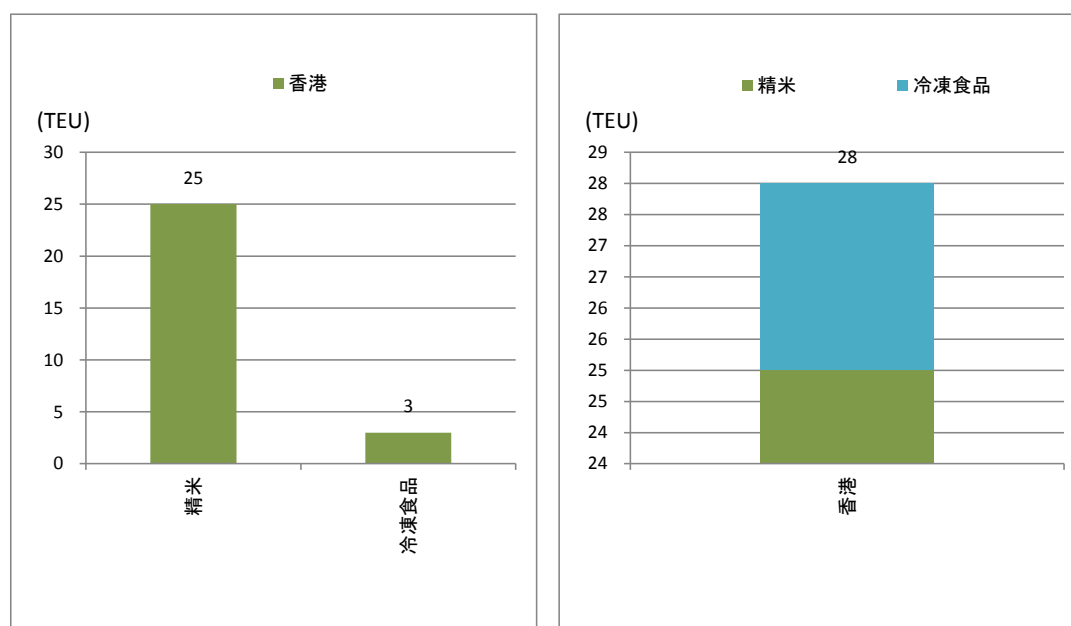
5)品目別・仕向地別による輸出貨物量(H28)の状況

品目別・仕向地別輸出貨物量(H28)について、ドライコンテナにおいては、品目別で輸送実績が多いのが「古紙」「ビール」「精米」の順となっている。また、仕向地別で輸送実績が多いのは「台湾」「アメリカ」「香港」の順となっており、台湾向けの品目は「古紙」が多くなっており、アメリカ向けの品目は「ビール」、香港向けの品目は「精米」が多くなっている。



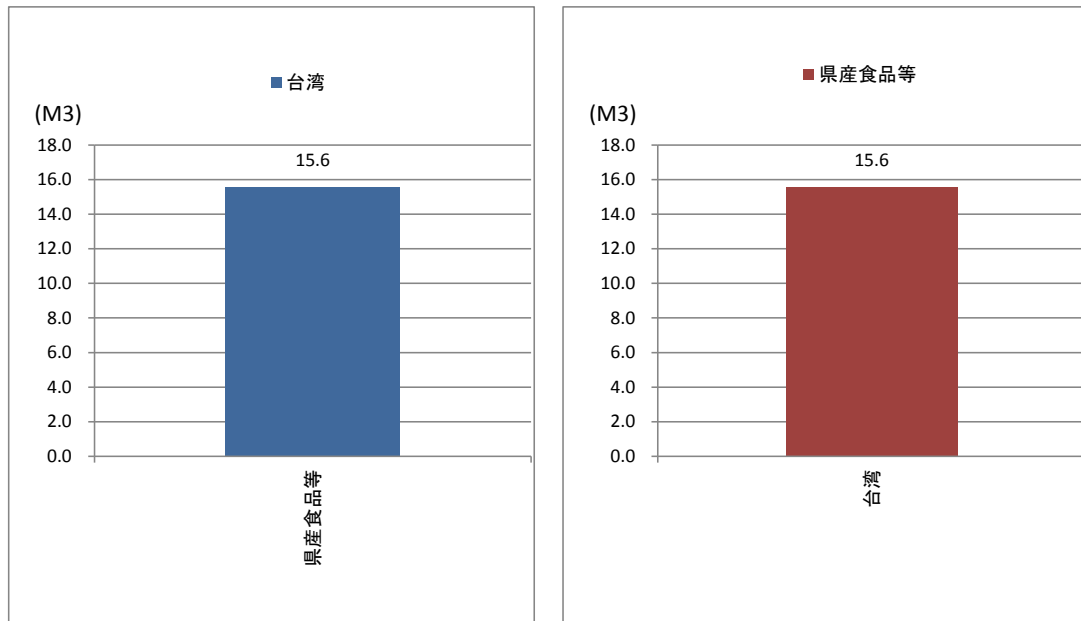
図表 2.4.9 品目別・仕向地別輸出貨物量(H28) (ドライコンテナ)

次に、リーファーコンテナにおいては、品目別で輸送実績があるのは「精米」と「冷凍食品」となっている。また、仕向地別で輸送実績があるのは「香港」のみとなっている。



図表 2.4.10 品目別・仕向地別輸出貨物量(H28) (リーファーコンテナ)

混載貨物においては、品目別で輸送実績があるのが「県産食品等」のみ、仕向地別で輸送実績があるのは「台湾」のみとなっている。



図表 2.4.11 品目別・仕向地別輸出貨物量(H28)(混載貨物)

3 モニタリングの実施結果

3.1 実施概要

社会実験の効果や課題を収集するため、社会実験参加企業を対象にしたモニタリング調査を実施した。

各企業に配布したアンケート調査シートの質問項目・内容は以下のとおりである。

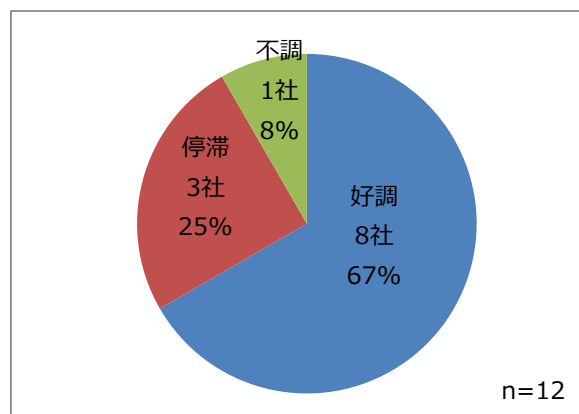
図表 3.1.1 アンケート調査シートの質問項目・内容

質問項目	質問内容
輸出の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全体としての輸出状況 ・好調・不調な品目、方面、その理由など ・その他輸出支援事業の利用状況(注:当該社会実験輸送貨物以外)
輸出における問題点、課題	<ul style="list-style-type: none"> ・商流面：商品の競争力、販路確保 ・物流面：コスト、リードタイム、倉庫・ヤード確保、バンニング等 ・その他：輸出前検査、手続き等
今後の輸出拡大に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品の投入、販路開拓など
今後の輸出の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の見通し(輸出貨物量の増加見込み)
今回の社会実験の実施について	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出貨物増大への貢献 ・輸送コストの現状 ・リードタイムの現状と希望 ・輸送品質 ※<③中古車、⑤産業機械>調査シートは項目なし ・重点貨物の設定について(輸出拡大への寄与、支援金額や設定貨物に対する意見など)
那覇港の海上輸送機能へのご意見、要望等	<ul style="list-style-type: none"> ・航路 ・混載サービス：ドライ/リーファー(冷凍) ・物流センター、車両ヤード ・コスト、リードタイム など
今後の輸送社会実験への参加意向	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き参加したい/検討の上決める/参加は見合わせる/その他 ・理由
自由意見	

3.2 実施結果

1)輸出の状況について

全体としての輸出の状況については、「好調」とした企業が 12 社中 8 社となっている。また、「停滞」とした企業は 3 社、「不調」とした企業は 1 社となっている。



図表 3.2.1 輸出の状況

2)輸出における課題・問題点について

輸出事業における課題・問題点について、商流面では「商品・価格の競争力等」「販路の確保等」について指摘されている。

また、物流面においては、「輸送コストの高さ等」「リードタイムの長さ等」「倉庫・ヤードの確保等」について指摘されている。その他においては、「輸出手続き・規制等」について指摘されている。

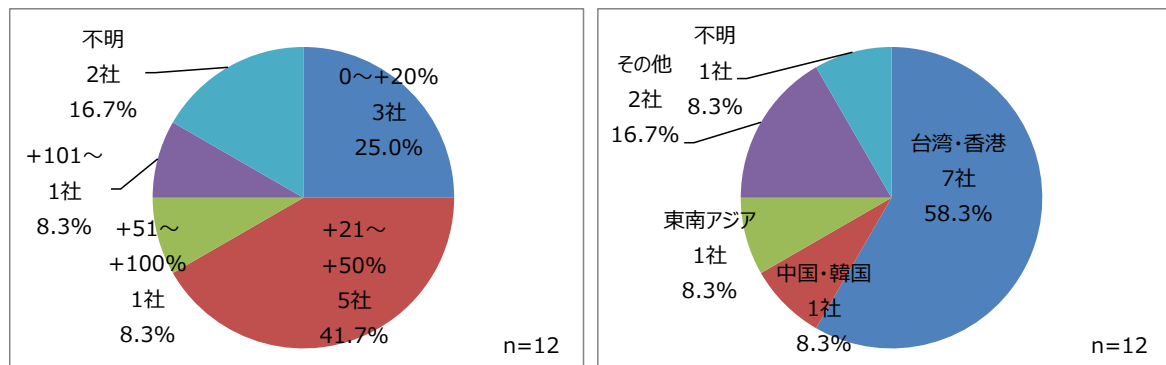
3)今後の輸出拡大に向けた取り組み

各企業における今後の輸出拡大に向けた取り組みについては、新商品投入の項目においては、OEM 商品の開発などがあげられている。また、販路開拓の項目においては、新規販路の開拓などがあげられている。

4)今後の輸出の見通し

今後の輸出の見通しについては各社とも輸出増加を見込んでおり、その伸び率は「+20%超~+50%以下」が5社と最も多くなっている。ついで、「+20%以下」が3社となっている。

また、特に輸出貨物が伸びる地域としては、「台湾・香港」が7社と最も多くなっている。

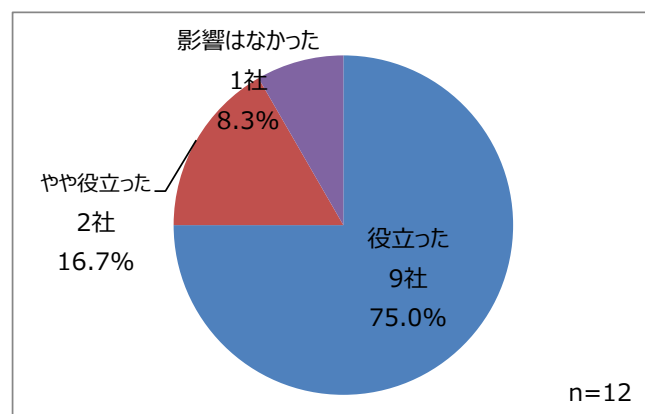


図表 3.2.2 輸出貨物量の増加見通し及び特に伸びる地域

5)今回の社会実験の実施について

(1)貨物量増大への貢献状況

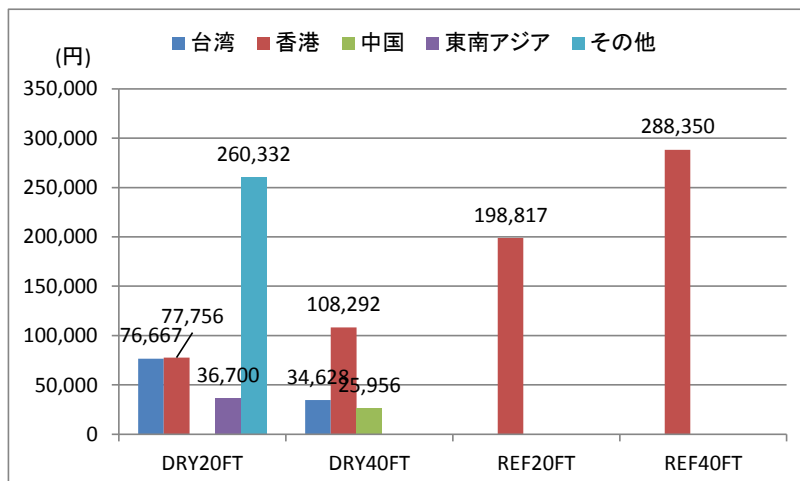
今回の社会実験実施による貨物量増大への貢献状況については、「役立った」が9社(75.0%)となっている。次いで「やや役立った」が2社(16.7%)となっており、殆どの企業において本社会実験の実施が貨物量増大に貢献している。



図表 3.2.3 社会実験実施による貨物量増大への貢献状況

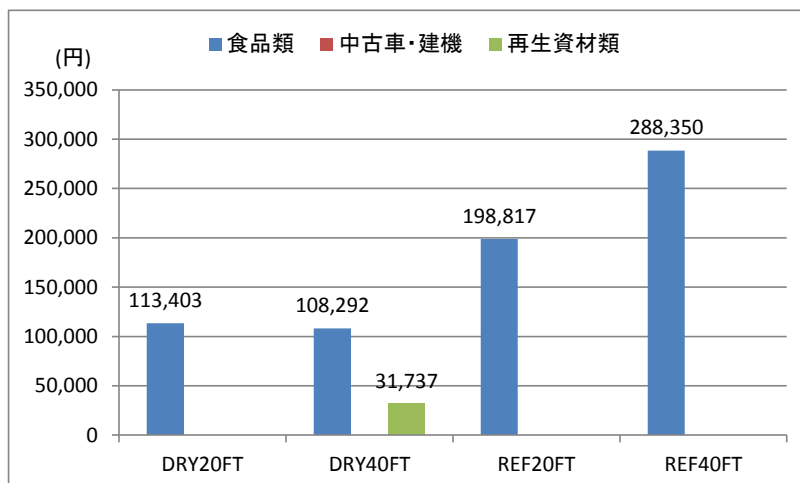
(2) 輸送コストについて

仕向けエリア別の輸送コスト平均値については以下のとおりであり、ドライコンテナ 20FT では、台湾エリアに比べ香港エリアが同程度、東南アジアエリアが約 48%程度、その他エリアが約 3.4 倍の料金となっている。ドライコンテナ 40FT においては、台湾エリアに比べ香港エリアが約 3.1 倍、中国エリアが約 75%程度の料金となっている。



図表 3.2.4 仕向けエリア別輸送コスト(CY-CY 料金)平均値の状況

次に、品目分類別の輸送コスト平均値については以下のとおりであり、ドライコンテナ 40FT では、食品類に比べ再生資材類は約 29%程度の料金となっている。



図表 3.2.5 品目分類別輸送コスト(CY-CY 料金)平均値の状況

(3)リードタイムについて

社会実験参加企業の海上輸送時リードタイム(那覇港 CY-仕向港 CY 間の輸送日数)については以下のとおりであり、台湾・香港航路については、現在台湾へ短期間で到着する直行航路が数社運航されていること、また上記台湾航路の高雄港を経由して香港へ輸送できるルートも構築されていることから、基隆向け直行航路のリードタイムは1～3日間、香港向け高雄港経由のリードタイムは3～5日間となっており、コメントでも現状で問題ないとの意見が多い。

その他エリアについては、高雄港経由米国(オークランド)向けは比較的期間を要せずに輸送できているようであるが、その他の仕向地については約1ヶ月以上の長期間を要している。また、コメントでもリードタイムの短縮が望ましいという意見が上がっている。

図表 3.2.6 リードタイムの状況

仕向エリア	仕向地	直行/積替え	積替地	利用企業数	リードタイム(CY-CY)	備考
台湾・香港	基隆	直行		3	1～3日間	
	高雄	積替え	韓国	2	21日間	
	香港	積替え	高雄港	4	3～5日間	
その他	米国・オークランド	積替え	高雄港	1	22日間	
	米国・ニューヨーク	積替え	不明	1	30日間	
	ラトビア	積替え	不明	1	50日間	

(4)重点貨物の設定について

今年度社会実験における重点貨物設定による輸出拡大への寄与状況については、重点貨物取扱い企業9社のうち、6社が「輸出拡大に役立った」と回答している。また、コメントでは、継続的な支援をお願いしたいとしている。

図表 3.2.7 重点貨物設定による輸出拡大への寄与状況

項目	企業数	構成比	コメント
◎輸出拡大に役立った	6	66.7%	可能な限り継続的な支援をお願い致します。
△役立たなかった	0	0.0%	
－影響はなかった	2	22.2%	
その他	1	11.1%	
合計	9	100.0%	

6)意見・要望等

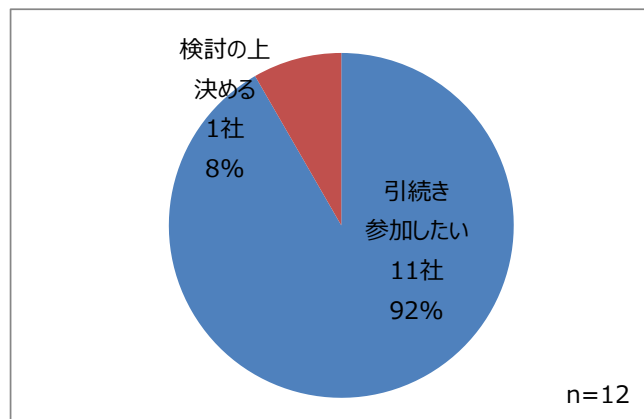
(1)那覇港海上輸送機能への意見・要望等

那覇港の海上輸送機能への意見・要望等は、航路網の拡充やコスト(海上運賃)の低減に関する意見・要望が上がっている。

(2)今後の社会実験への参加意向

今後の社会実験への参加意向としては以下のとおりであり、参加企業 12 社中 11 社が「引き続き参加したい」としている。

引き続き参加したいと回答している企業の参加意向理由としては、「コスト削減となり輸出のチャンスが増えるため」、「販路拡大や新商品開発などに充当したい」という意見があがっている。



図表 3.2.8 今後の社会実験への参加意向

(3)自由意見

本社会実験に関する自由意見としては、社会実験への手続き・支援メニューについての意見、船社・物流事業者に関する運賃やリードタイムについての意見があがっている。

4 実施結果のまとめ

4.1 社会実験実施結果

1)社会実験参加企業及び貨物量増大企業

- ・今年度の社会実験には12社の企業が参加し、昨年度(平成27年度)に比べ4社減少となっている。
- ・参加企業12社のうち新規参加企業数は5社となっており昨年度と同数となっている。
- ・今年度の社会実験参加企業12社は、全ての企業が輸出貨物量増大を達成した。
- ・平成25年度においては、参加企業22社のうち貨物量増大達成は15社(増大企業比率約68%)であった。また、平成26年度は参加企業15社のうち貨物量増大達成は13社(増大企業比率約87%)、平成27年度は参加企業16社のうち貨物量増大達成は16社(増大企業比率100%)であった。
- ・年々増大企業比率が高まってきているが、その要因のひとつとして増大が見込めない企業が申込自体を行わないことによるものと考えられる。

図表 4.1.1 社会実験参加企業及び貨物量増大企業(H25度～H28度)

年度	参加 企業数 (社) a	新規参加 企業数 (社) b	貨物量増大 企業数 (社) c	増大企業 比率 d=c/a
平成25年度	22	—	15	68.2%
平成26年度	15	3	13	86.7%
平成27年度	16	5	16	100.0%
平成28年度	12	5	12	100.0%

2)輸出貨物量の総量及び増大状況

- ・今年度の社会実験における輸出貨物量の総量は、ドライコンテナ1,439TEU、リーファーコンテナ28TEU、混載貨物15.6M3、非コンテナ貨物0M3となっている
- ・また、増大貨物量は、ドライコンテナ122TEU、リーファーコンテナ7TEU、混載貨物2.0M3となっている(注:各社の増大分貨物量の合計であり、減少分は考慮(差し引き)していない)。
- ・平成27年度との比較では、ドライコンテナの増大量が減少(614TEU→122TEU)、リーファーコンテナの増大量も減少(24TEU→7TEU)、混載貨物の増大量も減少(13.3M3→2.0M3)、非コンテナ貨物の増大量が皆減(356.1M3→0.0M3)となっている。
- ・ドライコンテナの増大要因は、輸出量の大半を占める「古紙」の輸出量増大が大きい。また、リーファーコンテナの増大要因は、「精米」による輸出量増大によるものである。混載貨物については、混載貨物取扱い企業が少なかったため、増大量も少量になったと考えられる。非コンテナ貨物は取扱い企業がゼロであった。

図表 4.1.2 対象年度における取扱貨物量総量(H25度～H28度)

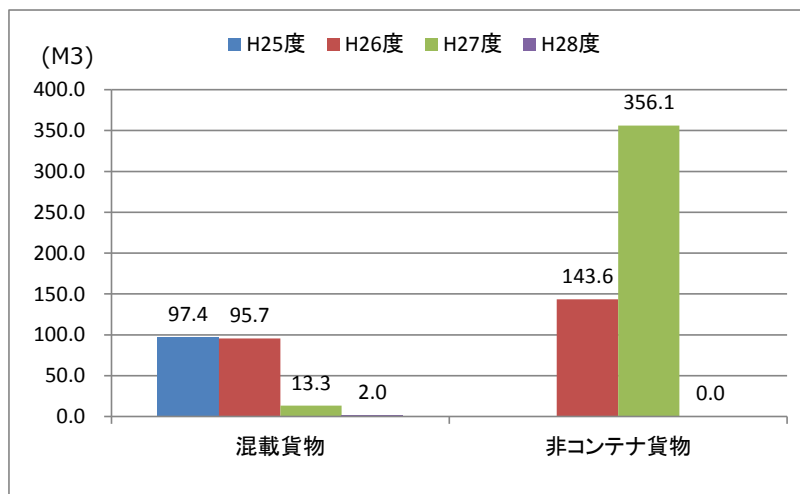
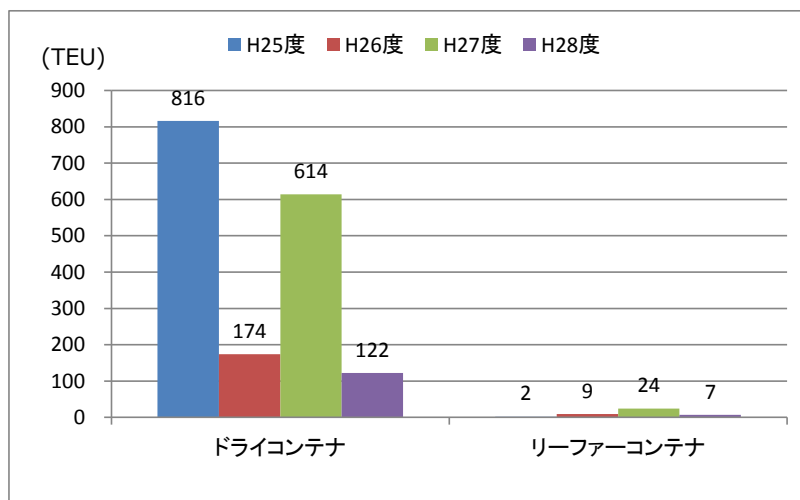
年度	対象年度取扱貨物量				備考
	ドライ コンテナ (TEU)	リーファー コンテナ (TEU)	混載 貨物 (M3)	非コンテナ 貨物 (M3)	
平成25年度	4,155	4	13.4	－	
平成26年度	3,488	13	363.3	143.6	
平成27年度	1,488	25	159.5	499.7	
平成28年度	1,439	28	15.6	0.0	

注:表中の値は各年度参加企業における取扱貨物量の総計である。

図表 4.1.3 社会実験における増大貨物量(H25度～H28度)

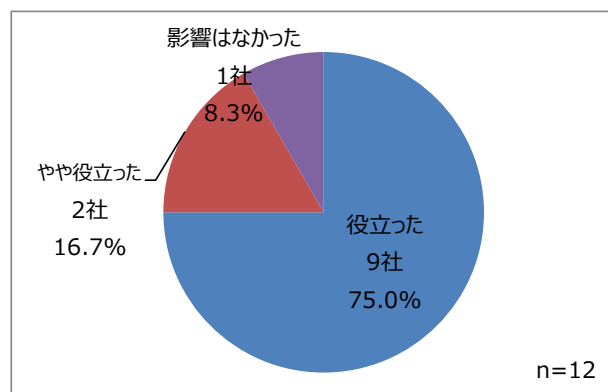
年度	増大貨物量				備考
	ドライ コンテナ (TEU)	リーファー コンテナ (TEU)	混載 貨物 (M3)	非コンテナ 貨物 (M3)	
平成25年度	816	2	97.4	－	
平成26年度	174	9	95.7	143.6	
平成27年度	614	24	13.3	356.1	
平成28年度	122	7	2.0	0.0	

注:表中の値は各社の増大分貨物量の合計であり、減少分は考慮(差し引き)していない。



3)社会実験実施の評価

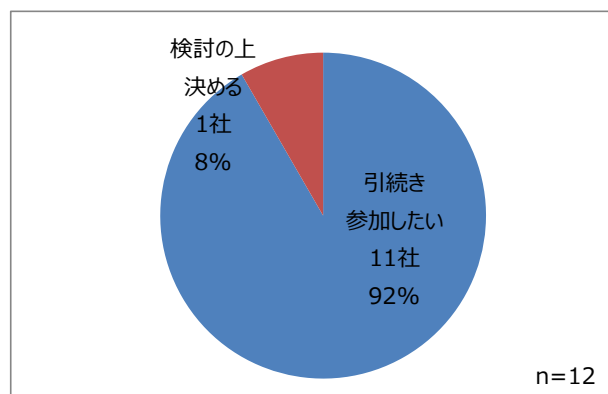
- ・今年度の社会実験実施による貨物量増大への貢献状況としては、参加企業 12 社のうち「役立った」「やや役立った」とした企業が 11 社とその殆どをしめている。
- ・また、重点貨物の設定(①大量且つ輸出増加が見込める貨物、②少量の輸出貨物、③中古車(トラックを除く))については、重点貨物を取り扱う 9 社のうち、6 社が「輸出拡大に役立った」としている。
- ・今後の社会実験への参加意向としては、参加企業 12 社のうち「引続き参加したい」とした企業が 11 社となっている。
- ・これより、今年度の社会実験の実施に対して、参加企業から一定の評価が得られている。



図表 4.1.4 社会実験実施による貨物量増大への貢献状況(再掲)

図表 4.1.5 重点貨物設定による輸出拡大への寄与状況(再掲)

項目	企業数	構成比	コメント
◎輸出拡大に役立った	6	66.7%	可能な限り継続的な支援をお願い致します。
△役立たなかった	0	0.0%	
-影響はなかった	2	22.2%	
その他	1	11.1%	
合計	9	100.0%	



図表 4.1.6 今後の社会実験への参加意向(再掲)

4)社会実験に関する意見・要望等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会実験に関する意見・要望としてあがっている項目としては、「補助メニューについて」「社会実験の実施について」などである。 ・ 意見・要望等として最も多くあがっている事項は、補助メニューの「すべての輸出貨物への支援」についてである。この事項は、昨年度においても同様に要望事項としてあがっており、参加企業にとって補助金充当分を取引先に還元するなど販売促進のために有効なメニューとなる。 ・ 次に多く上がっている事項としては「社会実験実施の早期周知」「社会実験実施の認知度向上」である。これらについても昨年度より要望事項としてあがっている項目である。
--

図表 4.1.7 社会実験に関する意見・要望等まとめ

項目	社会実験に関する意見・要望等
補助メニューについて	<p>○すべての輸出貨物への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算もあると思いますが、前年対比ではなく、積んだ分だけ支援金がいただける仕組みを希望いたします。 ・ 輸送するごとに支援金が得られるのであれば、支援金額を原料費や輸送費に充当することができるので検討していただきたい。 ・ 得意先(相手国)側へのインセンティブが効果的です。増加分での補助ではない輸出ごとの対応を希望。 ・ 輸送するごとの支援金額が得られるスキームがあれば、支援資金を販売促進費や商品への価格転嫁(値下げ)ができるため、支援資金を更に有効に使用できる可能性がある。 ・ 増加分だけでなく総出荷量で見てもらえるとよい。 ・ 積んだ分すべてに対する支援。当初から前年対比で、積んだ分のほんの一部しか支援不可だったため、もう少し積極的な支援をお願いしたい。 ・ 増加分のみだけでなく、すべての貨物に対して補助してほしい。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複数年継続して輸出している荷主・商品には、増大分以外に補助金制度を考えて頂きたいです。 ・ コンテナ輸送だけでなく沖縄県産の商品の輸出に対して実績ベースで補助が受けれるとありがたいと思います。例えば、沖縄県産の黒糖やモズク、泡盛等を輸出しているが混載便で神戸港から出港しています。
社会実験の実施について	<p>○社会実験実施の早期周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年度開始のタイミングで社会実験の有無を表明して頂きたい。 ・ もっと早めの公表をお願いしたい。春先の実施可否公表。 ・ 社会実験への参加について検討してみるが年度末のため業務が忙しい。 <p>○社会実験実施の認知度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体的には認知度が低そうなので、広く利用者が増えればよい。 ・ 色々なFORWARDERさんと話をしているが、この社会実験についてご存じない方が多い。もっと周知させるべきかと思います。 <p>○書類提出の簡素化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料提出が負担のため本業に支障あり。これより今年度は参加見送る。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 冷凍混載輸送の対応ができるとよいです。 ・ 今後もこのような輸送社会実験を続けてほしいです。沖縄県産品の海外販売苦闘中には、このような輸送社会実験があれば嬉しいことありがたいです。

4.2 今後の課題

最後に、今年度の社会実験の実施結果並びにモニタリングの実施結果を受けて、今後社会実験を実施する上での課題等について整理する。

1)社会実験補助メニューの拡充について

社会実験の補助メニューについては、今年度より重点貨物に「少量の輸出貨物」を追加し、一部補助メニューの拡充を実施しているところである。

しかし、昨年度要望事項として挙げられていた「すべての輸出貨物への支援」については、昨年度に引き続き今年度も意見・要望事項として多く挙げられている。この補助メニューが採用された際には、販売促進のため補助金充当分を取引先に還元することができることから多くの意見・要望が挙がっているものと推測される。

これより、こうした社会実験に関する意見・要望を踏まえて、社会実験参加企業にとって利用しやすく、輸出貨物量の増大につながる補助メニューを検討する必要がある。

2)社会実験の実施時期等について

今年度の社会実験実施時期については、業務発注時期が平成 28 年 12 月になったため、荷主企業等への社会実験実施案内及び説明会の開催時期が平成 29 年 1 月となった。このため、参加申し込みや実績報告等の書類提出が年度末の業務繁忙期と重複することとなった。

これら社会実験実施時期並びに実施の周知については、昨年度も同様に要望事項として挙げられているところであり、その対応として平成 28 年 7 月に那覇港管理組合 WEB サイトにおいて「社会実験実施の事前告知」を実施しているところである。

しかし、今年度も社会実験実施の早期周知や認知度向上に関する意見・要望が挙げられていること、また書類提出時期と業務繁忙期との重複による本業への負担の意見等が挙げられていることから、なるべく早い時期に業務発注及び社会実験の実施・参加受付を開始するとともに、参加企業に負担にならないような提出書類の簡素化・時間的余裕等について対応することが望まれる。